

サステナビリティマネジメント

BXグループでは、国際社会の共通目標であるSDGsとCSR憲章の関係性を整理し、事業と社会の両側面から、BXグループが重点的に取り組むべき課題を抽出したマテリアリティを設定しています。

WEB マークの項目は WEB CSR情報 にて詳細および関連情報をご覧ください。

ESG	CSR憲章	マテリアリティ(重点課題)	貢献するSDGs	取り組みテーマ	KPI(評価指標) ※「連結」[BXグループ]以外は「単体」での指標	2021年度の取り組み	掲載ページ	
E 環境	地球と共に	脱炭素化に向けた活動	7 気候変動 13 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 再生可能エネルギーへの切り替え 環境ソリューションの開発・提供 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1+2: 2019年度比46.2%削減(2030年) BXグループ Scope3(調達、物流): 2019年度比 27.5%削減(2030年) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1+2: 10.0%削減(2019年度比) Scope3(調達、物流): 1.0%削減(2019年度比) 	P27-28	
		環境負荷を軽減した企業経営	サブライチェーン・マネジメント	13 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 物流体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> BX7工場の新物流体制への移行完了(2024年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 小山工場および掛川工場にて新物流システムの導入完了 	P29
		環境配慮技術・商品開発	資源循環の推進	12 責任消費	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン購買ガイドライン」への賛同: 新規取引業者100% 事務用品: グリーン購入法適合商品の購入比率100%(本社ビル) 廃棄物排出量および処理費用5%削減(前年度比) BXグループ 国内製造事業所のゼロエミッション達成拠点100%(2026年度) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 購買部新規サプライヤーに向けガイドラインの周知徹底の実施 本社ビルにおけるコピー用紙の再生紙使用率100% 廃棄物排出量(埋立・焼却) 9.6%増加(前年度比) 廃棄物処理費用(埋立・焼却) 3.5%削減(前年度比) BX東北鐵矢でゼロエミッション達成 	P29
		廃棄物の削減	廃棄物の削減	12 責任消費	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションのグループ展開 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員からの環境保全活動に関する知識の平準化のためのe-ラーニング受講率100% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境e-ラーニングの実施 ※生物多様性については2022年度に実施 子どもエコクラブ全国フェスティバル2022(オンライン)への出展 	P28-29
	自主的な環境保全活動	生物多様性の保全	14 気候変動 15 陸域生態系	<ul style="list-style-type: none"> 自主的な環境保全活動 従業員の意識醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員からの環境保全活動に関する知識の平準化のためのe-ラーニング受講率100% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境e-ラーニングの実施 ※生物多様性については2022年度に実施 子どもエコクラブ全国フェスティバル2022(オンライン)への出展 	P29-30	
S 社会	社会と共に	地域との共創	3 気候変動 4 質の高い雇用と経済成長 11 持続可能な消費と生産	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の社会貢献活動参加率50%(2026年) BXグループ 地域活動への参画または地域との交流機会の創出 各エリアで年に1回以上実施 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の社会貢献活動参加率5.6% ※BXグループ「ボランティア活動に関するアンケート調査」結果より 	WEB	
		企業市民としての社会貢献		自治体・他団体等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体との連携を通じた課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のための各種団体との連携活動数(団体数) 10団体 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者施設等多様な団体との連携活動(25団体) 近隣中学校での職業人講和を実施(ライフイン環境防災研究所) 令和3年度「静岡県障害を理由とする差別を解消するための取り組みに関する知事表彰」を受賞(文化シャッターサービス) 「とくしま農山漁村ふるさと応援隊事業」の協働パートナーとして徳島県との連携を継続(BX朝日建材) 沖縄県豊見城市と連携したフードドライブの実施(BX沖縄文化シャッター) 	WEB
		人道的社会貢献		地域防災と被災地支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地への支援 地域防災への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 災害被災地への積極的な支援活動の実施 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 本郷消防団BXビル分団による東京都、文京区の防災政策への協力(BXビル勤務者等17名が在籍) 文京区との「災害時における相互協力に関する協定書」 クイーンズランド州とニューサウスウェールズ州で発生した洪水被害への支援として避難所、物資等を提供(BX文化オーストラリア) 	WEB
	働く仲間と共に	文化活動の支援	文化活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> Buzz Bullets従業員選手による社会貢献活動の実施 年1回以上 従業員のスポーツボランティア研修会受講者100名(2026年度) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度はコロナ禍により活動自粛 	P33	
		人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重と人権侵害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の策定(2022年) 人権デュー・ディリジェンスの実施(2023年) 管理職向けハラスメント研修受講率100%(2022年) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針策定タスクフォースの発足 	P33	
		雇用の創出	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる環境の整備 女性活躍の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ方針の策定(2022年) 女性管理職比率10%(2028年) 女性新卒入社率30%(2025年) 障害者雇用率2.5%(2025年) 段階的に定年年齢を65歳、再雇用年齢を70歳に引き上げ(2031年) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率1.4% 女性新卒入社率29.6% 障害者雇用率2.23% 	P33	
		満足度の向上	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発のための取り組み 人材育成の強化・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 中途入社者研修受講率100%(2022年) 女性従業員のキャリアデザイン研修受講者40名(2022年) ITリテラシー通信教育受講者40名(2022年) 	<ul style="list-style-type: none"> 中途入社者研修受講率100% 女性従業員のキャリアデザイン研修受講者18名 ITリテラシー通信教育受講者179名 	P33-34	
	満足度の向上	従業員の健康促進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康のための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率100%(2022年) ストレスチェック受検率90%(2022年) 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率100% ストレスチェック受検率81.2% 	P34		
		働き方の革新	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様な働き方の支援と満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率70%(2023年) 月平均時間外労働時間26時間(2023年) 一般職平均年収660万円(2023年) くるみん(子育てサポート企業に対する認定)の取得(2024年) 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率60.8% 月平均時間外労働時間21時間 育児休業取得の促進(取得者: 男性5名 女性12名) 	P34		
G ガバナンス	成長と共に	お客様の満足を追求	多様なステークホルダーとの対話	<ul style="list-style-type: none"> IR・SRミーティングの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 前期比100%以上 	<ul style="list-style-type: none"> IR・SRミーティングの実施回数35回(前期比166%) 	WEB	
		グループの成長・発展	事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> エコ&防災事業の売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高82億円(2024年3月期) 連結 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高63億円(2022年3月期) 	P17-18 WEB	
			技術力・施工力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 施工品質の向上 新商品売上高比率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 重要部位溶接認定制度の定期更新: 5年ごと 新商品売上高比率30%(2024年3月期) 	<ul style="list-style-type: none"> IT化による設計施工の生産性向上を目的とした「設計・施工管理革新プロジェクト」を発足 新商品売上高比率27.7%(2022年3月期) 	WEB	
		誠実な企業経営	コーポレート・ガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 資本コスト経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ROE: 11.5%(2024年3月期) 連結 ROIC: 10.5%(2024年3月期) 連結 	<ul style="list-style-type: none"> ROE: 8.0%(2022年3月期) 連結 ROIC: 5.2%(2022年3月期) 連結 	P13-14 P35-38	
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の強化 		<ul style="list-style-type: none"> 各種法令遵守に関するe-ラーニング受講率100% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法に関する動画研修および理解度確認テストを実施(文化シャッター単体 受講率100%) 	P35-38			

E 地球と共に



BXグループの環境マネジメント

環境への取り組み

文化シャッターは創業以来、「人・社会・環境」に優しいものづくりを実践してきました。今社会が直面している地球温暖化をはじめとした環境問題は、当社にとっても優先して取り組むべき重要な課題と認識しています。

当社は2021年に「2050年BXグループ脱炭素宣言」を表明し、脱炭素化への取り組みを開始しました。それに伴い、環境への取り組みの指針となるCSR憲章「地球と共に」の改訂を実施、さらに従業員全員がめざす未来の姿を共有する「BXグループ環境ビジョン」を策定し、推進体制の強化を図りました。

私たちがめざす「快適環境」は、現代に生きる人々も、将来世代の人々も、その時代のライフスタイルに適した快適な環境の中で、安心・安全に暮らせる社会であり、自然の恵みを共に分かち合えることが重要です。

2021年度にスタートした中期経営計画では、注力事業であるエコ&防災事業の拡充を重点テーマの一つとしており、エネルギー省力化や環境負荷を軽減するエコ事業と、頻発する大規模災害に備える防災事業を推進することで気候変動の緩和と適応に貢献する事業活動を推進していきます。

環境ガバナンス

文化シャッターでは、CSR憲章に基づいた活動全般をグループ全体で推進するための機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は4つの憲章委員会で構成され、「地球と共に委員会」は使用エネルギーおよび廃棄物の削減目標を設定し、実施状況のモニタリング等を担うと共に、グループの主な生産拠点がエネルギーの使用効率について共有し合う省エネ会議を定期的に開催するなど、グループ全体の環境負荷軽減活動を推進しています。

サステナビリティ委員会は業務担当役員が委員長を務め、当社グループ全体のコンプライアンスをはじめ、CSR4憲章マテリアリティの特定や気候変動が当社グループに及ぼす財務

環境マネジメント

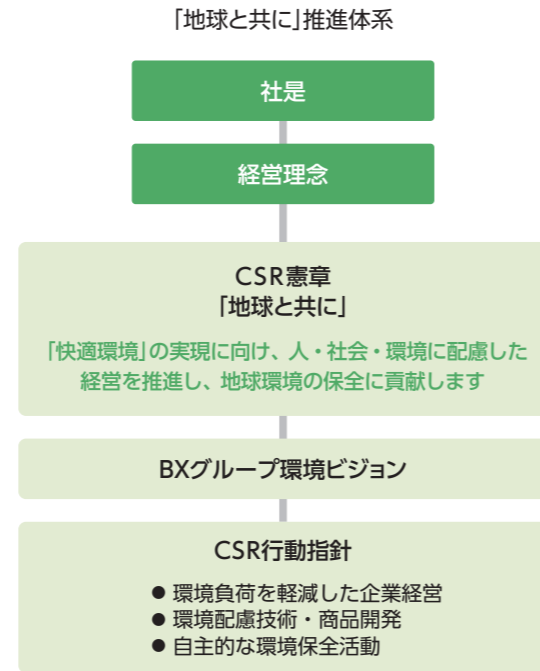
BXグループでは、エコアクション21を基盤とした環境マネジメントを推進しています。文化シャッター小山工場、BX新生精機、BXテンパル埼玉工場において、環境マネジメントシステムISO 14001を取得しており、継続的な環境パフォーマンスの改善を図っています。また、文化シャッター4工場、BX新生精機、BXティアール、BXルーテスにおいてISO 9001を取得し、品質の向上に努めると共に、お客様に信頼される商品を提供するための品質マネジメントシステム

への影響など、CSR活動全体の整備、教育、啓蒙等を担い、またそれらに関する情報や結果などを常務会を通じて取締役会に報告しています。

常務会は代表取締役が決裁を行うための任意の諮問機関として、取締役会付議議案や報告事項について事前に審議しています。気候変動が当社の事業活動や財務に与えるリスクと機会などについても、取締役会への定期的な報告等を行う場合は、事前に常務会における審議を要することとしています。取締役会はサステナビリティ委員長である業務担当役員より、気候変動が当社の事業や財務に与えるリスクや機会について定期的に報告を受け、その内容について審議・評価を行います。

ムを構築しています。

小山工場に隣接する「ライフィン環境防災研究所」は、各種性能試験や基礎技術の研究および、商品の評価、安全性の検証や評価基準の設定までを実施する総合的な試験・研究施設としてBXグループの「技術力」を支えており、試験所規格のISO/IEC 17025を取得、適正な試験結果と技術能力を認定されています。地球環境をテーマとした試験装置も多数導入し、環境課題の解決に向け、対応力の強化を図っています。



環境ビジョンの策定

BXグループでは、地球温暖化や生物多様性といった環境問題に関する社会からの高まる要求に応え、2050年までに事業の脱炭素化を実現するために、グループ全従業員がめざすべき未来の姿を共有する「BXグループ環境ビジョン」を新たに策定しました。


ビジョンの策定にあたっては、多様な経歴を持つメンバーによる「環境ビジョンワーキンググループ」を結成、約4か月間にわたり、ディスカッションを重ねました。

「BXグループ環境ビジョン」では、当社グループが「快適環境のソリューショングループ」としてめざす未来の姿と、それを実現するために取り組むべき領域を明確にし、環境に与える

負の影響を軽減する、脱炭素活動を中心とした地球温暖化を防止する取り組みだけでなく、環境配慮型商品や快適環境を追求した新たな価値の創造に挑戦することを宣言しています。



環境ビジョンワーキンググループのディスカッションの様子



未来にひろげよう青空を

BXグループがめざす未来は、誰もが青空を見上げることができ、快適な環境のもとで、自然の恵みを得ながら生活できる社会です。そのため私たちは、「気候変動」「資源循環」「自然共生」の3つの領域において、環境負荷をゼロにするだけでなく、事業活動を通じて環境へのプラスの価値を創造し、「快適環境」を次世代へとつなぎます。

<BXグループが取り組む3つの重点領域>

気候変動：ステークホルダーとの協働により、カーボンニュートラルをめざします
資源循環：循環経済の推進により、ゼロエミッションをめざします
自然共生：自然に及ぼす負の影響の回避に努め、回復と創出に寄与することで、生物多様性の保全に貢献します

VOICE

海外事業部 主任 **山内 康晃**



ワーキンググループでは幅広い職種のメンバーが集まり、身の回りの環境問題や、各セクションが取り組む環境課題について共有し、ディスカッションを重ねました。開発担当者からは、易解性といったリサイクルのしやすさについての話題もあがり、設計業務を行う者として、非常に考えさせられたことが印象的でした。設計への要求事項の一つである建具の耐久性は、環境問題においても重要な要素ですが、同時に資源循環を見据えた商品提供の大切さ、そして難しさを学ぶことができました。地球温暖化などの環境問題に対して、BXグループが取り組むべきことは数多くあります。今回、私たちが策定に取り組んだ環境ビジョンには、BXグループの未来への願いや決意が込められています。BXグループの全従業員が、自分の問題として意識し行動することが重要だと考えています。

● 環境配慮商品の評価項目

- 1) CO₂排出量削減設計**
商品の生産・使用に伴うCO₂の排出量を削減するため、商品製造にかかるエネルギーの低減や、使用時の省エネルギー化のための性能を追求した設計。
- 2) 3R化設計**
資源循環のため3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮し、リサイクルのしやすさに配慮した設計、商品を長く使用できる高耐久性設計およびメンテナンス性を向上させた設計。
- 3) 有害物質削減設計**
生産時、使用時、廃棄時に人の健康や環境に負担がかかる有害物質を削減したり、適切に管理できるようにする設計。





マテリアリティ 脱炭素化に向けた活動

脱炭素への挑戦

BXグループでは中期経営計画において、人々が安心・安全に暮らせる「快適環境」を追求することで、地球環境の保全に貢献することをめざし、「2050年脱炭素化の実現」を掲げています。また2050年に向けためざす未来の姿と、それを実現するために取り組むべき領域を明確にした環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来にひろげよう青空を~」を策定し、「気候変動」「資源循環」「自然共生」を当社グループが取り組むべき重点領域としました。

特に当社グループでは、「気候変動」を対処すべき重点課題の一つとして位置づけ、エコ&防災事業の推進により、緩和および適応へのソリューションを展開しています。「気候変動」の重要なファクターである脱炭素化について、当社グループでは2021年度に「2050年BXグループ脱炭素宣言」を表明し、取り組みを開始しました。CO₂削減目標は、2015年に採択されたパリ協定に賛同し、1.5℃目標を基準として、Scope1およびScope2について2030年までに46.2%削減(2019年度比)、2050年までにカーボンニュートラル達成を設定しています。

当社グループの事業活動で排出するCO₂の約8割が電力由来および業務使用車両におけるガソリン使用によるものです。そのため脱炭素化を実現する施策は、生産拠点における設備入れ替え等を含む徹底した省エネ活動を土台として、高効率照明の導入や太陽光発電等の再生可能エネルギーの自家発電、自家消費を基本とした100%再生可能エネルギーへの転換と、業務使用車両におけるエコカー(HV・PHV・EV等)への切り替えを柱としています。

現在、SBT (Science Based Targets、温室効果ガス削減目標の国際的イニシアチブ)へ認定を申請しており、2022年度中の取得をめざしています。また、サプライチェーン上の調達、物流における間接的な排出 (Scope3) についても、ステークホルダーの皆様との連携を通じて、CO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。

現在、SBT (Science Based Targets、温室効果ガス削減目標の国際的イニシアチブ)へ認定を申請しており、2022年度中の取得をめざしています。また、サプライチェーン上の調達、物流における間接的な排出 (Scope3) についても、ステークホルダーの皆様との連携を通じて、CO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。



小山工場太陽光発電システムの一部

指標と目標

2050年カーボンニュートラルを実現するために、2019年度を基準年として、SBTが推奨する1.5℃目標に基づき削減目標を策定しています。Scope2においては、2030年に再生可能エネルギー由来の電力調達100%をめざし、バックキャストで削減目標を設定し、Scope1+2で2030年度46.2%を削減します(2019年度比)。

削減施策として、2021年度は国内生産拠点における高効率照明(LED)への切り替えを中心に実施しました。またHV、PHV、EV車使用者に対し、環境貢献補助金を支給する制度を構築し、エコカー転換の促進を図りました。

これらの取り組みの結果、2021年度はScope1+2において2019年度比10%の排出量削減となりました。BXグループはこれからも、CO₂削減の取り組みを推し進め、2050年カーボンニュートラル達成をめざします。

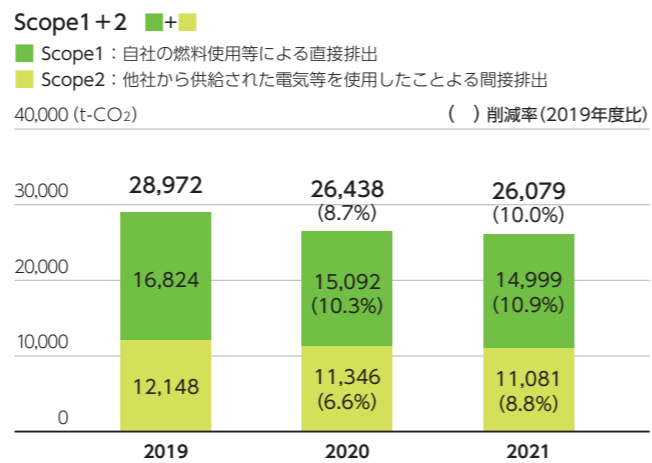
2050年度指標と目標

- BXグループが事業活動で排出するCO₂ (Scope1および2) を実質ゼロにする
- サプライヤーと協力・連携し、サプライチェーン全体でCO₂削減に取り組む

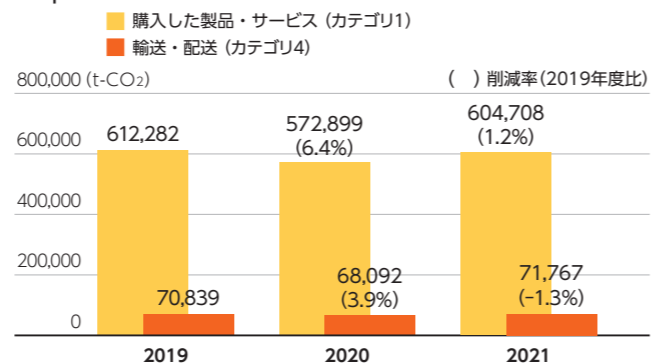
2030年度指標と目標

- Scope1+2 : 46.2%削減(2019年度比)
- Scope3 : 27.5%削減(2019年度比)
購入した製品・サービス(カテゴリ1)
輸送・配送(カテゴリ4)

2021年度のCO₂排出量実績



Scope3 (サプライチェーン排出量)



2021年度の事業活動における環境負荷の全体像

INPUT

エネルギー	電力	7,009.1千kWh	灯油	37.7kl	都市ガス	104,915.1m ³	LPG	8.2t	ガソリン	3,423.2kl	軽油	605.2kl
水資源	上水	30,334.4m ³	地下水	3,042.2m ³								

前年比 増加 → 同等 ⇩ 削減

エネルギー	電力	18,225.9千kWh	灯油	93.4kl	都市ガス	357,465.6m ³	LPG	855.4t	ガソリン	597.9kl	軽油	66.3kl
水資源	上水	41,718.4m ³	地下水	56,795.1m ³								

販売・サービスにおけるエネルギーの使用

生産活動におけるエネルギーの使用

事業活動における資源の使用

OUTPUT

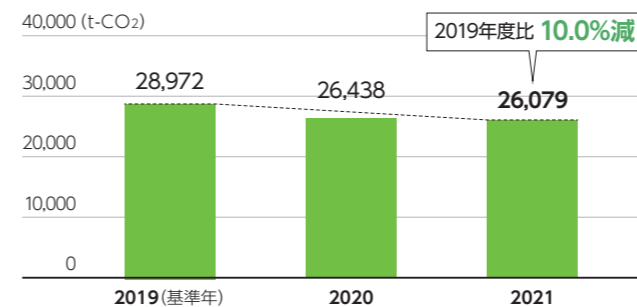
大気への放出	CO ₂ 排出量	12,858.2t-CO ₂
水域への放出	水	33,376.6m ³

大気への放出	CO ₂ 排出量	13,221.0t-CO ₂
PRTR対象物質		108.5t
水域への放出	水	98,513.5m ³

埋立・焼却量	2,503.1t
うち生産活動における量*	260.6t
リサイクル量	10,906.5t
うち生産活動における量*	8,421.5t

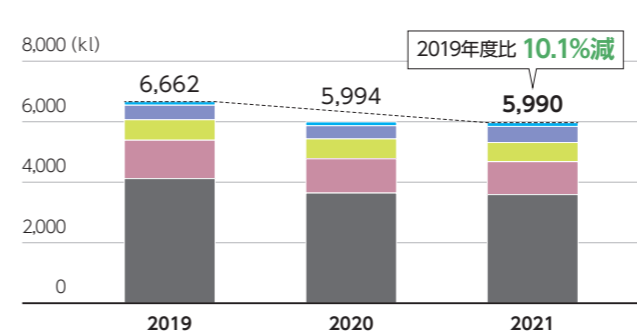
*文化シャッター工場、グループ会社9拠点をゼロエミッションを達成

CO₂排出量の推移 (Scope1+2)



*2019年度を基準年とし、グループ全体で再算定

燃料使用量(原油換算)

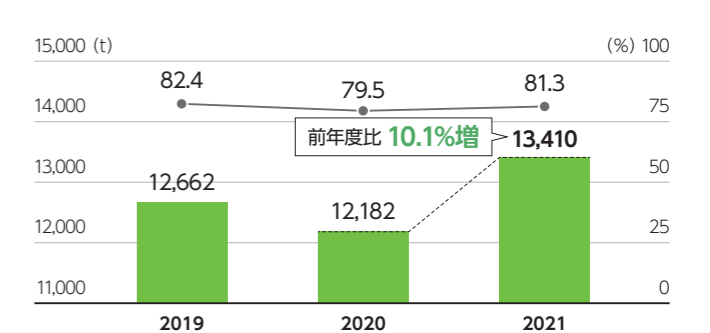


化学物質の管理

大気への放出量 (t)	エチルベンゼン	17.1
	キシレン	34.1
	トリメチルベンゼン	0.001
	トルエン	38.7
	鉛その他化合物	0.016
合計		89.9

移動量 (t)	エチルベンゼン	2.5
	キシレン	5.4
	トリメチルベンゼン	0.004
	トルエン	10.7
	鉛その他化合物	0.042
合計		18.6

廃棄物総排出量・リサイクル率



*2021年度よりBX西山鉄網、BXルーテス、BX文化ベトナムをパウンダーに追加



マテリアリティ サプライチェーン・マネジメント

文化シャッターでは、サプライヤーの法令遵守や環境への取り組みを支援し、ライフサイクル全体で環境経営を推進するため、環境項目を含めた調達ガイドラインを制定しています。サプライヤーアンケート調査を実施し、改善に向けたコミュニケーションの機会を設けるほか、アンケート結果は社内ポータル上で開示し、他部署ともサプライヤー情報を共有

しています。また、物流サプライヤーと連携するための新物流システムを各工場に順次導入し、物流の効率化を図ると共に、CO₂排出量の削減につなげます。社会情勢や社会からの高まる要求に応えるため、今後もサプライチェーン全体でさらなる環境負荷の軽減をめざします。

マテリアリティ 資源循環の推進 / 廃棄物の削減

BXグループでは、あらゆる事業活動の中で発生する廃棄物について、排出量をできる限り抑制し、再利用やリサイクル資源として活用する取り組みを推進しています。

グループ内生産拠点の各工場では、廃棄物を有効活用することで「排出ゼロ」をめざす、ゼロエミッション活動を推進しています。これまでに、文化シャッター7工場(千歳、秋田、小山、掛川、姫路、御着、福岡)、およびBXティアル埼玉工場、BX新生精機、BX鐵矢、BX文化パネル播磨工場、BX朝日建材、BXルーテス奈良工場、BX紅雲においてゼロエミッションを達成、継続しています。

BXグループでは2026年度までに国内製造事業所において100%ゼロエミッション達成を目標に掲げ、活動のグループ展開を図っており、2021年度は新たにBX東北鐵矢がゼロエミッションを達成しました。今後も取り組みを推進し、資源の有効活用により廃棄物を出さない循環型社会の構築に貢献していきます。

VOICE

BX東北鐵矢
工程管理課/安全衛生委員長 **高田 矩行**



SDGsの達成に向けた取り組みの一つとしてゼロエミッションに挑戦しました。コロナ禍でのリモートキックオフ大会から始まりましたが、課題も多く推進リーダーとして非常に不安なスタートとなりました。廃棄物の種類を仔細に調べてみると、予想以上に多くの種類の廃棄物が排出されており、引き取り業者と何度も打ち合わせを行いました。廃棄物がさまざまな形で資源として再利用されることを知り、環境に対する意識も高まりました。コロナの影響もあり、コミュニケーションが制限されましたが、廃棄物置場を整備し、回収容器に写真を表示しわかりやすくするなどいろいろと工夫することで分別を徹底し、ゼロエミッションを達成することができました。今後もゼロエミッションを維持継続していきます。

マテリアリティ 生物多様性の保全

アルピニスト野口健氏と実施する富士山清掃活動

BXグループでは2013年度より、グループや協力会社の従業員が家族と一緒に参加できる「富士山清掃活動」を継続して実施しており、これまでに、のべ1,000人以上が参加し、合計11.2tの廃棄物を回収しています。

清掃活動の実施にあたっては認定NPO法人富士山クラブと連携し、理事長を務めるアルピニスト野口健氏の環境教室を通じて、富士山の現状や課題などを学習する機会なども設けています。野口氏は、富士山の環境保全に長年にわたり携わり、日本のシンボルである富士山を未来につなげる必要性を発信し続けています。

文化シャッターは野口健氏の多岐にわたる活動に賛同、継続して協賛しています。今後も野口氏と共に「生物多様性の保全」に貢献する活動を継続して実施していきます。

※2019年度～2021年度はコロナ禍等の事情により「富士山清掃活動」は中止となりました。富士山クラブが定例で実施している清掃活動に委託する形で協賛させていただきました。



認定NPO法人ピーク・エイド
<https://www.peak-aid.or.jp/>



野口健公式ウェブサイト <https://www.noguchi-ken.com/>



環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

「30by30」(サーティバイサーティ)とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。(「30by30」公式サイトより引用)

環境省ではこの「30by30」の達成に向け、国立公園等の拡充だけでなく、地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている土地を、OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) として国際データベースに登録し、その保全を促進していくことをめざしています。

文化シャッターが富士山清掃活動の拠点とする山梨県鳴沢村は、その全域が富士箱根伊豆国立公園の敷地内であり、その一部は、特に鳥獣の保護や生息地を守る必要があると認められた特別保護区に指定されていますが、長年にわたり産

業廃棄物等の不法投棄問題に悩まされ続けています。不法投棄の問題は、廃棄物により土壌汚染や水質汚濁などといった環境問題が生じるだけでなく、地域の生態系にも少なからず影響を及ぼすものです。当社では、富士山清掃活動の継続が鳴沢村をはじめとする富士樹海エリアの生態系の維持保全に貢献するものと考え、この度環境省「30by30」に賛同し、このアライアンスへの参加を表明しました。

今後も引き続き生態系の保全に向け、さらに活動を拡充させていきたいと考えています。



「30by30」ロゴマーク

環境人材の育成

子どもエコクラブへの支援

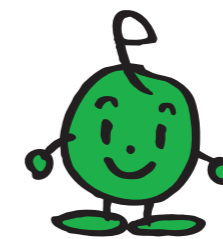
文化シャッターでは、公益財団法人日本環境協会が主導する「子どもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年度よりパートナー企業として参加しています。「子どもエコクラブ」は、幼児から高校生までが参加できる環境活動のクラブで、2022年7月現在の登録クラブ数は1,702クラブ、メンバーは82,450名を数えます。(子どもエコクラブ公表数値)

子どもたちは、1年間の活動発表の場として開催される「子どもエコクラブ全国フェスティバル」に向けて、さまざまなテーマで環境活動に取り組んでおり、全国フェスティバルでは互いの活動を報告しあい、環境知識を高めたり、交流を深めたりしています。

文化シャッターは「子どもエコクラブ全国フェスティバル」に継続してブース出展し、当社の環境配慮商品である100%リサイクル建材「テクモク」を実際に手に取ってもらいながら、廃木材と廃プラスチックからリサイクル建材が生まれる過程を子どもたちに体験できる機会を提供しています。新型コロナウイルスの影響により、2021年度はオンラインでの開催となりましたが、動画やイラストを使ったコンテンツを活用し、オンラインで子どもたちからの質問に回答するなど、交流を図りました。

今後も引き続き子どもたちのエコ活動や環境学習を支援する「子どもエコクラブ」への参加を通じ、未来を担う環境人の育成に貢献します。

子どもエコクラブ <http://www.j-ecoclub.jp/>



子どもエコクラブ

イメージキャラクター
「エコまる」

VOICE

ドア事業部 **勝間田 実**



子どもエコクラブの全国フェスティバルには、出展当初から関わっています。子どもたちは当初から地球温暖化への関心が高かったと記憶していますが、近年ではSDGsとの関わりや脱炭素への貢献など、より大きな視点での質問が増え、環境教育が浸透していることを実感しています。建設・建築業界はSDGs達成を牽引できる業界であると考えています。木材・プラスチック再生複合材「テクモク」を、気候変動への対策や、資源循環、森林の活性化や生物多様性など、多くの課題解決に貢献する商品として、より多くの子どものために、広く社会の皆様を知っていただきたいと思っています。

環境教育の実施

BXグループでは、地球温暖化をはじめとした環境問題や、個人や事業所で取り組める環境活動等を取り上げたeラーニングによる学習を通じ、従業員の環境に関する知識の平準化と、環境リテラシーの向上を図っています。対象となるグループ全従業員の受講率は毎年100%を達成しており、一企業市民として、そしてBXグループの従業員として地球環境の未来に責任を持ち、環境問題に真摯に向き合うことで一人の行動が変わり、組織に大きな変化をもたらすことを期待しています。また、eラーニングのシステムを利用し、SDGsの取り組みやボランティア活動等についての各種アンケート調査を実施、調査結果をフィードバックしています。個人的な活動から事業所での取り組みなど多くの情報が集まり、環境活動の全国展開に成果がみられるようになりました。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示

文化シャッターがめざす「人と地球の快適環境」は、健全な地球環境の上に成り立つものであり、気候変動を含む環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置付けています。当社は2021年10月に、TCFDへの賛同を表明しており、その提言に基づき気候変動が事業活動に与える影響について、積極的に情報開示を推進していきます。



TCFD 開示 推奨項目		
ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。	➔ P25
戦略	気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の影響および潜在的な影響を開示する。	➔ P31
リスク管理	気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	➔ P32
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標について開示する。	➔ P27

戦略

文化シャッターは、事業活動における環境負荷を低減する環境保全活動をはじめ、「エコ&防災」で取り組むエコ事業および気候変動リスクへの適応事業など、さまざまな角度から環境課題に取り組んでまいりました。喫緊の社会課題である地球温暖化防止に貢献することをめざし、2021年5月に「2050年BXグループ脱炭素宣言」を表明し、2030年までにCO₂排出量を46.2%削減(2019年度比)、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。さらに2022年5月にはBXグループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来にひろげよう青空を~」を策定し、脱炭素化をめざした地球温暖化防止への取り組みだけでなく、快適環境を追求した新たな価値の創造にも積極的に取り組んでいます。

また、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が公表した複数のシナリオを参照の上、財務影響および事業インパクトを評価すると共に、気候変動リスクと機会に対する戦略の有効性を評価することを目的として、シナリオ分析を実施しています。

この評価を踏まえ、今後対応策を含めさらに議論を深め、より有効的な戦略を推進していきます。

シナリオ分析

文化シャッターでは気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、主力事業であるシャッターおよびドア事業における気候変動に伴うリスクと機会を2℃未満シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオにて分析し、それぞれのシナリオにおける移行リスク、物理リスクそして機会を特定しました。

特に自社にとってインパクトが大きいと想定される要因については、財務インパクトに関する分析を実施しました。財務インパクトの分析では、一定の前提のもと、2050年までの損益計算書(PL)・貸借対照表(BS)・キャッシュ・フロー計算書(CF)のシミュレーションを実施し、特定したドライバーのPL・BS・CFへの影響度とその重要性を評価しました。

シナリオ分析に基づいた気候関連リスクと機会の評価結果のうち、特に影響度が大きいと評価したものは次の通りです。

シナリオ名	想定する世界観
2℃未満シナリオ(SSP1-2.6)	環境規制が強化され、ZEB・ZEH水準の建物が普及。省エネ性が高い商品、再エネサービスの需要が増加している。
4℃シナリオ(SSP5-8.5)	環境規制は現状のレベルを維持し、ZEB・ZEH普及は大きくは進展しない。一方、自然災害の頻発化から、防災・減災製品の需要が増加している。

大：事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される
 中：事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される
 小：事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

事業 / 財務インパクトの影響度評価

区分	要因	内容	影響		対応
			2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	政策・法規制	炭素税等の負担	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの切り替え CO₂排出量削減設計や3R化設計の推進 環境への取り組みを重視した調達先の選定 代替資材の開発、製品の長寿命化
	政策・法規制	エネルギーミックスの変化	大	大	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーミックス方針の策定によるエネルギー転換の推進 環境に配慮した商品開発の一層の強化と省エネルギー化の推進
	技術	低炭素技術への移行	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 代替資材の開発や製品の長寿命化 メンテナンスによる収益化の推進 脱炭素に向けた調達先との協力体制の構築
物理リスク	急性	自然災害/異常気象の重大性・頻度増加	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 複数の調達先確保の推進によるリスクの分散化 調達先および運送会社への設備投資を含めたBCP策定等に対する助言等の実施
機会	製品・サービス	気候変動による影響に適応する製品に対するニーズの高まり	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災製品の拡充および製品の安定供給による社会的損失の低減に貢献 防災・減災性能に優れた商品開発の強化

リスク管理

文化シャッターでは、気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、サステナビリティ委員会の気候変動チームが各種会議体を通じた気候変動リスクと機会のモニタリング、評価および重要なリスクと機会の特定を行っています。気候変動チームはCSR統括部を中心に、経営企画部、製造企画部、人事総務部、経理部のメンバーによって構成されています。

気候変動リスクと機会の特定にあたり、気候変動チームはCSR統括部主導のもと、気候変動に関するシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析から導出された重要な機会とリスクについてはサステナビリティ委員会での検討を経て、常務会、取締役会に報告、提言されます。

なお、シナリオ分析で試算した財務インパクトは、一定の前提条件を元に試算しており、現時点では発生蓋然性について判断が困難な要素も分析に織り込んでいます。気候変動チームでは、今後の経済情勢や日本および世界の気候変動に関する取組みを鑑み、一定程度蓋然性が高くなると考えられる要素について、具体的に事業計画に織り込むようサステナビリティ委員会にて検討を行い、常務会、取締役会に進言する役割を担っています。



S 社会と共に 働く仲間と共に



マテリアリティ 文化活動の支援

文化活動を通じた地域への貢献

文化シャッターは、「建材で文化に寄与する」という創業者の考えを継承し、さまざまな文化活動を支援しています。本社ビルに併設するBXホールでは、文京区内の障害者福祉団体を招待するチャリティーコンサートを定期的に開催しており、パイオニア(株)様のご協力で体感音響システムを無償貸与いただき、聴覚に障害のある方々にも音楽を楽しんでいただいています。

音楽や伝統芸能などを支援する一方、子育て支援など地域課題解決に積極的に取り組む団体に協賛し、プロの声優による絵本の読み聞かせ会や参加型のクラシックコンサートなどの開催を通じて地域との交流を図っています。

※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等の活動は自粛しました



絵本の読み聞かせ×ゴスペル・クリスマスソングの会
(絵本「サンタさんからきたてがみ」 作・たんのゆきこ 絵・垂石真子 福音館書店)

スポーツを通じた社会貢献

文化シャッターでは、スポーツを通じた地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちを支援する活動を継続して行っています。

文京区を拠点とするサッカーチーム「東京武蔵野ユナイテッドFC」「東京ユナイテッドFC」「文京LBレディース」のオフィシャルスポンサーとして、地域コミュニティの活性化を応援すると共に、チームを引退した選手を従業員として雇用するセカンドキャリア支援にも積極的に取り組んでいます。

また、当社が保有するアルティメット*競技の実業団チーム文化シャッター「Buzz Bullets」は、日本一のチームとして活躍する傍ら、特別支援学校でフライングディスク教室を実施するなど、所属選手が主体となって貢献活動を行っています。

このような活動が認められ、当社は2016年度より6年連続で東京都スポーツ推進企業の認定を受けています。今後もスポーツを通じて多様なコミュニケーションが生まれる地域づくりを進めていきます。

*アルティメット フライングディスク(フリスビー)を用いた7人制のチームスポーツ
※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大によりイベント等は自粛しました

マテリアリティ 人権への取り組み / ダイバーシティの推進

人権方針の策定に向けて

BXグループでは、CSR憲章において人権に関する指針を掲げ、人権の尊重に取り組んでいます。

この度、国際社会における人権リスクの高まりや、課題の変化に対応し、サプライチェーンを含めた人権マネジメントの高度化を図るため、新たな人権方針の策定に向けたタスクフォースを立ち上げました。併せて人権デュー・ディリジェンスの実施に向け、プロセス構築にも取り組んでいます。

ハラスメントの防止

文化シャッターでは、ハラスメントの判断基準や防止策、具体的な禁止事項などを定めた「ハラスメント防止基準」を運用し、ハラスメントにあたる行為を明確にすると共に、グループ全従業員を対象としたe-ラーニング教育や管理職向けのハラスメント研修など、さまざまな学習機会を設けています。

また、社内外に相談・通報窓口を設置し、ハラスメントを受けた時や発生の恐れがある場合などに、一人で悩まず相談できる体制を整備しています。

外国人技能実習生への対応

文化シャッターでは、近年増加している外国人技能実習生に対し、外国人技能実習制度に基づいた適切な運営を行い、人権リスクを回避、低減するための仕組みづくりに取り組んでいます。また、施工現場のルール・安全管理などの指導、賃貸住宅の家賃補助、日本語能力検定3級合格に向けた語学教育のほか、いつでも生活や仕事について相談できる体制を整えるなど、慣れない生活環境の中でも安心して技術を習得できるよう、さまざまなサポートを行っています。

従業員のキャリアデザインを支援

文化シャッターでは、従業員一人ひとりのキャリアデザインを支援しています。

テレワーク勤務や育児休業の拡充など、柔軟な働き方ができる環境を整備しているほか、中堅の女性従業員を対象にマネジメント力やリーダーシップ力を磨くためのキャリアデザイン研修を実施しています。

キャリアデザイン研修参加者 18名



定年年齢および定年後再雇用年齢の引き上げ

文化シャッターでは、従業員が安心して長期的に働くことができる環境を整備しています。

その取り組みの一環として、従業員の定年年齢を2023年度から2年ごとに1歳ずつ引き上げ、2031年度に65歳とします。働く意欲のある従業員が60歳を区切りとせず、豊富な経験、知識および技術を活かして活躍できる環境を整備す

ることで、さらなる企業の活性化を図っていきます。また定年延長を踏まえ、定年後の再雇用上限年齢についても65歳から70歳まで段階的に引き上げます。

今後も、世代を問わず多様な人材が活躍できる環境づくりに、積極的に取り組んでいきます。

定年後再雇用実績 49名

マテリアリティ 人材育成

人材育成・研修制度

文化シャッターでは、「企業の価値は、従業員一人ひとりの人財力の総和である」と考え、問題解決能力やイノベーション力など、総合的な人材力向上をめざした研修プログラムを構築しています。従業員一人ひとりが、広い視野で積極的に課題解決に取り組む「人財」となることで、社会に提供する価値の領域を拡大し、レジリエントな企業体の構築につながることを期待しています。

従業員一人あたりの研修時間 14時間 / 年

BXグループのめざす「人財像」

自ら考え、自ら進んで行動できる人
皆で協力し、チーム力を発揮できる人
“見る”力を持ち、問題を発見、解決できる人

マテリアリティ 従業員の健康増進

従業員の健康のための取り組み

文化シャッターでは、定期健康診断と再検査の受診率100%を達成しているほか、メンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェック制度を導入しています。健康状態の確認に加えて、ストレスを感じにくい思考に切り替えるメ

ンタルタフネスやセルフケアの方法についての学習、結果に応じた医師への面談希望など、多方面から従業員の心身の健康をサポートしています。

ストレスチェック受検率 81.2%

マテリアリティ 働き方の革新

文化シャッターでは、従業員の満足度向上をめざし、一人ひとりが主体的に働き方を選択できる環境の整備を進めています。

多様な働き方の支援と働く環境の整備

従業員がライフスタイルに合わせた柔軟な働き方ができるよう、テレワーク勤務やフレックスタイム制度のほか、各種制度の拡充を図っています。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い導入した在宅勤務制度を発展させ、出張先や移動中でのモバイル勤務や、所属事業所以外の会社施設を利用するサテライトオフィス勤務など、働く場所を選択できるテレワーク勤務を推奨しています。また、半日有給休暇の限度日数の廃止や育児休業、介護休業、看護休暇等の適用者を拡大し、看護休暇では対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げるなど、より制度を利用しやすいよう、改定しました。

在宅勤務実施者の割合 32.8%

育児休業取得の促進に向けた取り組み

男女共に仕事と育児を両立できるよう、雇用環境や制度の整備に取り組んでいます。2022年4月の改正「育児・介護休業法」の施行に伴い、新たに育児休業に関する相談窓口を設置すると共に、本人または配偶者が妊娠したことを会社に申し出た際に、育児休業制度の周知と育児休業取得への意向確認の実施、育児休業取得者の事例の周知を行い、取得の促進を図っています。

さらに育児のための短時間勤務制度については、対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げるなど、制度の拡充を図っています。

今後も、出生時育児休業の導入や育児休業の分割取得などのさらなる制度拡充を行い、育児と仕事の両立支援に取り組んでいきます。

育児休業取得者 17名 (男性5名 女性12名)

G 成長と共に



マテリアリティ コーポレート・ガバナンスの推進

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主や投資家の皆様をはじめとして、お客様、取引先、地域社会の皆様などステークホルダーの期待に応える事業活動を実現するために、さらなる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実し、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実と適時的確な情報公開を行っています。

また、国内取引所での上場会社を対象に「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことに伴い本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査等委員会設置会社の機関形態のもとで、取締役会が経営を監督しており、経営の監督と業務執行を分離させるために執行役員制度を採用しています。

本レポート発行時における経営体制は、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）および取締役兼務者6名を含む執行役員25名で構成されています。

独立社外取締役の選任

	経験と見識	活動状況
飯名 隆夫氏	東急建設株式会社の元代表取締役副社長として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
藤田 昇三氏	高等検察庁検事長をはじめ、検察官としての要職を歴任され、また退官後は弁護士として活動するなど、法律分野に精通した豊富な知識と高い見識を有しています。	主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っています。
阿部 和史氏	株式会社UACJの出身であり、同社における豊富な実務経験に加えて、同社での常勤監査役としての職務経験も持ち合わせています。	主に他社における豊富な実務経験および監査役としての職務経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
早坂 善彦氏	前田建設工業株式会社の元取締役専務執行役員として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

監査等委員会は、取締役会から独立した立場で内部統制システムの整備状況、運用状況を含めて適法性、妥当性の観点から取締役会および取締役、執行役員職務執行監査等を行っています。

また、当社は代表取締役社長を議長とする常務会を設置しており、取締役会への付議事項をはじめとして、内規に基づいて重要事項を審議しています。常務会は、代表取締役および業務担当役員、営業担当役員、製造担当役員、設計・施工・新事業・商品開発担当役員で構成されています。

取締役会

2021年度は、計9回の取締役会を開催しました。法令や定款、取締役会規定をはじめとした内規に基づき、株主総会に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、決算に関する事項、重要な財産等に関する事項等の重要事項について決議を行う一方で、経営における責任体制を明確化し、意思決定の迅速化を図る目的から、取締役会決議において各担当役員への権限委譲を行っています。

2022年8月現在の当社取締役会は、当社事業に精通し、事業の特性を踏まえた迅速かつ確かな意思決定のできる社内出身者である監査等委員ではない取締役7名と、独立社外取締役4名を含む監査等委員である取締役5名の計12名により構成されています。

取締役会の実効性評価

文化シャッターでは2021年度において開催した取締役会の実効性について、2022年3月31日時点で在籍している全ての取締役を対象として、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役に対する支援体制」「取締役自身の取り組み」「監査等委員会について」「総括」の6つの項目で構成される全46問のアンケート形式による自己評価を実施しました。

各取締役の自己評価の結果、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性が確保できていると分析・評価した一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、中期経営計画の進捗および資本コスト関連の報告や議論等をさらに充実させるなどの必要性を再認識しました。

今後は、各取締役の自己評価結果と意見を踏まえ、認識された課題の解決および実効性評価項目の見直し等に継続的に取り組むことならびに取締役自らが問題提起し、議論を活性化させることで、当社取締役会のさらなる実効性の向上に努めていきます。

指名・報酬委員会

文化シャッターは2021年8月、取締役の選解任等および報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性、客観性、説明責任の強化を目的として取締役会の下に諮問機関として指名・報酬委員会を設置しました。

指名・報酬委員会の委員は、取締役会決議により選定された3名以上の取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。また、委員長は指名・報酬委員会の決議によって、委員の中から選定しています。

社外取締役の独立性および多様性

文化シャッターでは、社外取締役を選任するための独自の基準または方針は定めていませんが、会社法等の法令や東京証券取引所の独立性基準に準拠して選任することとしています。

独立社外取締役4氏は、各分野における豊富な経験と、その経験に基づく高い見識を有しており、当社事業活動への助言や当社の意思決定における妥当性、適正性の確保などコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

開示書類等の英語版の作成

文化シャッターでは、外国人株主・投資家の皆様へのさらなる情報提供充実の観点から、株主総会招集通知（事業報告および参考書類等を含む）をはじめとして有価証券報告書や四半期ごとの決算短信、半期ごとの決算説明会資料、適時開示資料等の一部について英語版を作成し、適宜、開示を行っています。

また、外国人株主の皆様が議決権を行使しやすい環境整備が重要であると認識しており、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加すると共に、株主総会資料の早期開示・発送にも取り組んでおり、今後も適時適確な情報提供の充実を図っていきます。

監査等委員による監査および内部監査の実施

文化シャッターでは、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は独立社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査等委員監査では、取締役会、常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査（リモートによる監査を含む）を実施するなど、職務執行全般について監査しています。

また、CSR統括部監査室や事業本部業務部によって、事業本部、支店、工場、営業所等を対象に計画的に内部監査を実施しています。監査等委員会、内部監査部門、会計監査人は随時、情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査の実効性を確保しています。

内部統制システムの整備状況

取締役会は当社と当社の子会社の取締役および従業員の職務執行が、法令や定款への適合を確保するため、会社法第362条第4項第6号と会社法施行規則第100条各号の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、当社と当社の子会社の全ての役員および従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産保全を全業務において達成するための体制を整備しています。

コンプライアンスの強化

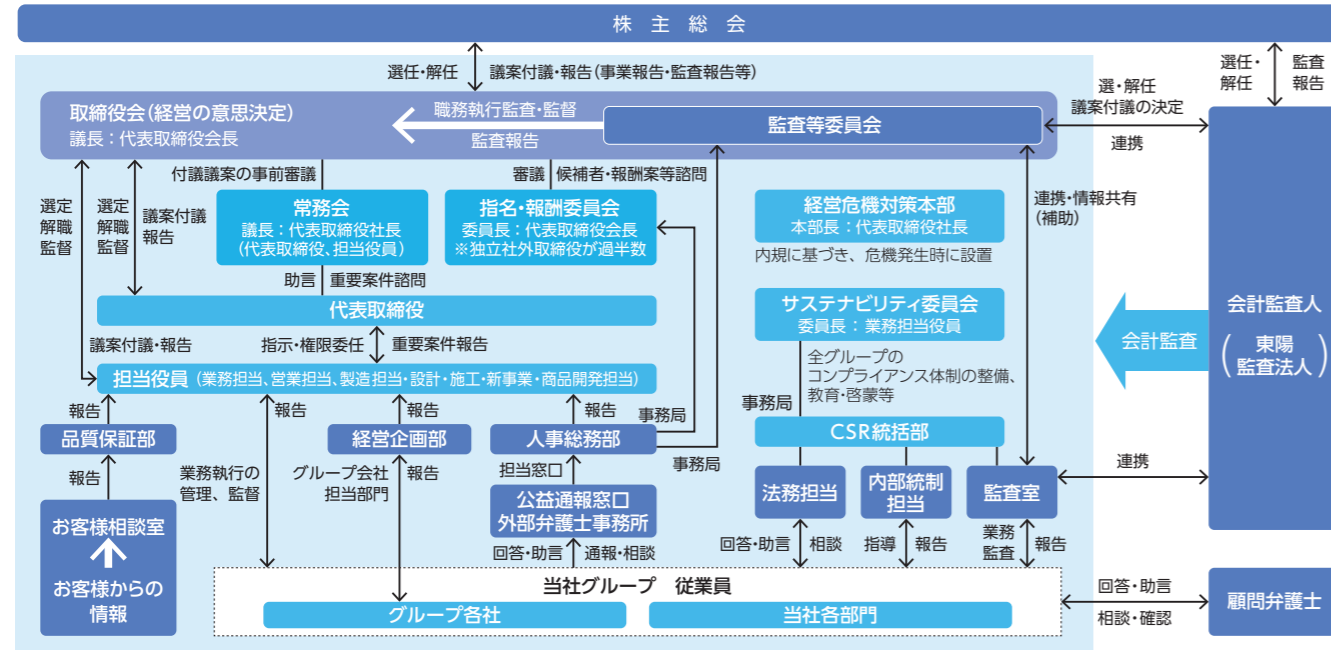
BXグループでは、法令遵守はもとより、社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを制定しています。全従業員には常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配布し、コンプライアンスを意識した行動を促すほか、eラーニングや各種法律の動画配信を行うなど、気軽に学習できる機会を設け、従業員の意識向上を図っています。

また、新入社員、中途入社者、新任管理職向け、グループ会社向けのコンプライアンス研修を実施し、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。さらに、コンプライアンスの浸透度を定量化し、評価基準を設ける「コンプライアンス監査」体制の構築をめざし、定期的に全社的な実態調査を実施、教育や評価項目設定の参考としています。

今後も組織的にコンプライアンス違反を防止するための環境づくりを推進してまいります。



コーポレート・ガバナンス体制図



取締役スキル・マトリックス

当社では、取締役会において実効的な議論や意思決定を行うために現在の体制は適正な規模であると認識しています。また、取締役会における多様性や専門性確保の観点から、他社における経営経験者や法律の専門家等を選任するなど、各事業分野の経営に強みを発揮できる人材や経営管理、コンプライアンスの維持・向上に適した人材等のバランスを考慮した上で、適切な人数で取締役会を構成しています。

なお、当社では自社の経営戦略に照らして必要とされる各取締役の知識・経験・能力のバランスや多様性を一覧化したスキル・マトリックスを下記のとおり作成しています。

氏名	地位職	担当等	企業経営	業界知識・知見	ESG	法務 コンプライアンス リスクマネジメント	人事・労務 人材育成	財務・会計 金融 M&A	営業 マーケティング	商品開発 製造 品質管理	国際経験 海外ビジネス
潮崎 敏彦	代表取締役会長	取締役会議長 (グループ全般)	●	●	●	●	●	●	●	●	
小倉 博之	代表取締役社長 執行役員社長	(経営全般)	●	●	●	●	●	●	●	●	
嶋村 悦典	取締役 専務執行役員	設計・施工・ 新事業・ 商品開発担当	●	●	●				●	●	●
藤田 義徳	取締役 常務執行役員	営業担当	●	●	●				●		
三田 充	取締役 常務執行役員	東日本 事業本部長	●	●	●				●		
市川 治彦	取締役 常務執行役員	業務担当	●	●	●	●	●	●			
山崎 浩樹	取締役 上席執行役員	西日本 事業本部長	●	●	●				●		
松山 成強	取締役 常勤監査等委員	監査等委員会 委員長	●	●	●	●		●		●	
飯名 隆夫	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●				●		
藤田 昇三	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●	●					●
阿部 和史	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●	●	●			●	
早坂 善彦	社外取締役 監査等委員	(独立役員)	●	●	●				●		

取締役・取締役監査等委員



潮崎 敏彦
代表取締役会長
2007年 取締役上席執行役員
2012年 取締役専務執行役員
2016年 代表取締役社長
執行役員社長
2021年 代表取締役会長(現任)



小倉 博之
代表取締役社長 執行役員社長
2011年 取締役上席執行役員
西日本事業本部長
2018年 取締役常務執行役員
執行役員社長
2021年 代表取締役社長
執行役員社長(現任)



嶋村 悦典
取締役 専務執行役員
設計・施工・新事業・商品開発担当
2011年 取締役上席執行役員
商品開発担当兼
商品開発部長
2018年 取締役常務執行役員
2021年 取締役専務執行役員(現任)



藤田 義徳
取締役 常務執行役員
営業担当
2014年 執行役員九州支店長
2017年 取締役上席執行役員
西日本事業本部長
2021年 取締役常務執行役員(現任)



三田 充
取締役 常務執行役員
東日本事業本部長
2014年 文化シャッター
サービス(株)
代表取締役社長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員(現任)



市川 治彦
取締役 常務執行役員
業務担当
2013年 執行役員人事総務部長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員(現任)



山崎 浩樹
取締役 上席執行役員
西日本事業本部長
2015年 西日本事業本部業務部長
2017年 執行役員営業企画部長
2019年 取締役上席執行役員(現任)



松山 成強
取締役 常勤監査等委員
2013年 CSR統括部長
2015年 執行役員CSR統括部長
2021年 常務執行役員CSR統括部長
取締役
(常勤監査等委員、現任)



飯名 隆夫
取締役 監査等委員
2010年 東急建設(株)
代表取締役兼副社長
執行役員
2015年 当社取締役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



藤田 昇三
取締役 監査等委員
2010年 名古屋高等検察庁検事長
2016年 当社監査役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



阿部 和史
取締役 監査等委員
2010年 住友軽金属工業(株)
(現(株)UACJ)
常務執行役員
管理本部副本部長
2013年 同社常勤監査役
2016年 当社監査役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



早坂 善彦
取締役 監査等委員
2012年 前田建設工業(株)
取締役専務執行役員
2017年 (株)エフビーエス・ミヤマ
(現(株)エフビーエス)
取締役会長
2021年 当社取締役
(監査等委員、現任)

社外取締役からの提言

文化シャッターでは2017年に監査等委員会設置会社に移行し、より監督機能を強化したガバナンスを推進しています。この度、監査等委員を務める4名の社外取締役による座談会を実施し、取締役会のあり方やサステナブル経営についてさまざまな意見をいただきました。



※ 新型コロナウイルス感染防止対策を施し、対談中はマスクを着用しています。

ガバナンスの最終目的は「価値創造を通じて企業価値を向上させること」

文化シャッターはここ数年、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。当社は監査等委員会設置会社であることから、私は企業経営者の経験を活かし、社外の視点でモニタリングすることを重視しています。

社外取締役に就任した当初は、取締役会の雰囲気が前職のそれとは大きく異なるもので多少戸惑いましたが、文化シャッターがこれまで大切にしてきた文化を継承しつつも、取締役会の運営に変化を促すような視点を投げかけることも必要だと感じています。

ガバナンスの最終目的は「価値創造を通じて企業価値を向上させること」だと思っています。当社の強みを活かした価値創造をめざして全てのステークホルダーに満足していただけるよう努力することが大切であり、また魅力ある会社としてBXブランドを成長させる要素は十分に持ち合わせていると確信しています。取締役の皆さんには、ぜひ私たち社外取締役の専門性や経験をよい意味で活用してほしいと考えています。



飯名 隆夫 取締役 監査等委員



藤田 昇三 取締役 監査等委員

重視すべきは、高いガバナンス水準を保ち、投資家と建設的な対話を行いつつ、サステナビリティ経営を強化すること

誠実を旨とし、品質とお客様を重視するという就任当初の印象は今も変わりません。創業以来堅実な経営を続け、ガバナンスや社員の士気も高い水準を維持していると思います。

取締役会においては、社外取締役のスキルも多様であるため、以前にも増して議論が活発化しており、執行部門に対する監督機能が強化されてきたことを実感しています。今後はグループの戦略的な方向づけへの議論を深化させ、社外取締役として経営陣による適切なリスクテイクを支えていくよう努めたいと思っています。

今、特に重視すべきは、高いガバナンス水準を保ち、投資家と建設的な対話を行いつつ、サステナビリティ経営を強化することです。当社はESG視点を重視したマテリアリティを特定し、特に環境、防災、DXの分野で技術力を駆使した商品開発に注力していますが、SDGs目標の手段に留まることなく経営レベルにまで昇華させ、収益力の強化と資本効率の改善を実現し、企業価値の向上に鋭意取り組むことで、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。

株主重視の姿勢とサステナビリティへの積極的な取り組みをより鮮明にした経営を実践

文化シャッターは、奉仕の精神に基づいた社是・経営理念がバックボーンにあり、それがグループ全体に浸透している会社です。

エコ&防災事業を通じた地球環境や快適な社会への貢献に注力するほか、近年では株主重視の姿勢とサステナビリティへの積極的な取り組みをより鮮明にした経営を実践していると感じています。

ガバナンスを強化する上での課題として、中核人材における多様性の確保が挙げられますが、特に幹部候補生の教育は重要な課題であり、個々の能力開発と集合訓練を通じて横の連携を充実させることが重要だと考えています。また、客観性、透明性を確保する目的で「指名・報酬委員会」が設置されました。人格、見識、経験、職務執行能力の面で真に優れた人材を指名するために、執行側委員と深く議論を交わしていきたいと思っています。

社是の精神を後世に継承し、BXブランドを守っていくために、対話を重視したサステナブル経営の推進を期待します。



阿部 和史 取締役 監査等委員

サステナブルな社会の実現に貢献するために、長期的に世の中を見据える視点が重要

社外取締役に就任し、1年が経過しました。コロナ禍での就任ということもあり、全国の支店や工場など、会社の全体像を捉える上での執行・実務部門との接点があり過ぎていたのが残念です。

建設業界での企業経営の経験から申し上げますと、メーカー企業としてまず重要なのは生産基盤の強化です。脱炭素関連の取り組みはもとより、人権や原材料調達を含むバリューチェーン上のリスクマネジメントや工場整備の強化など、ソフトとハードの両面から将来の成果を見据える時期だと思っています。生産基盤を強化することが社会的責任につながり、また技術力を強みとする当社の競争力の向上にもつ



早坂 善彦 取締役 監査等委員

ながるものと考えます。

企業として常に大事なことは「収益基盤と財政状態」を安定的に保つことです。企業としてサステナブルな社会の実現に貢献するために、長期的に世の中を見据える視点が重要だと考えています。



リスクマネジメント

製品の安全と品質向上について

BXグループでは、製品の品質向上はもとより、企画からメンテナンスまでバリューチェーンの各ステップにおける「仕事の質」向上に取り組み、お客様に信頼される品質の実現を通じて社会からの信頼獲得をめざしています。

2021年度は製品の完成工程である施工の品質をより確実にするために、施工改善や施工管理に注力し、製品事故、品質異常を未然に防止する体制の基盤強化を図りました。また、人材の育成にも注力しており、意識の醸成や法規制等の知識の平準化を目的に、全従業員を対象としたe-ラーニングでの学習の機会を提供しています。

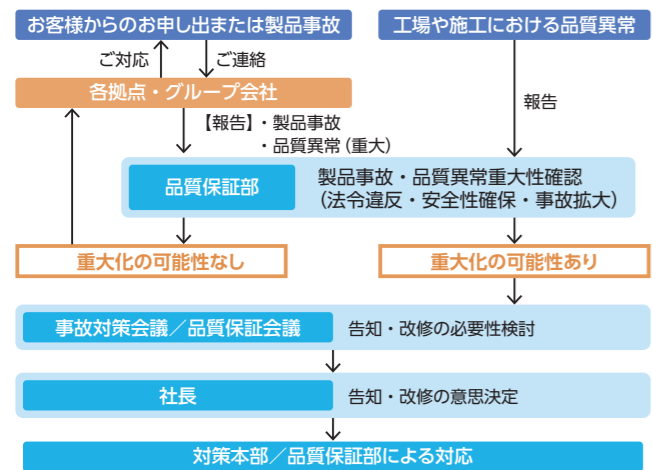
各種性能試験や商品の評価等を実施するライフイン環境防災研究所においては、新しい試験装置や評価技術を順次導入するなど、より高い安全性を確保するための評価基準の向上に努めており、今後もお客様により安心・安全な商品を提供することで、BX製品の信頼性向上に努めていきます。

● 製品事故・品質異常の対応

製品事故・品質異常については、迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。

製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性がある場合と判断された場合には、各会議で審議します。会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含め対応を検討し、社長との協議を経て最終決定します。製品事故、品質異常の情報から、迅速に原因究明を実施し、対策を講じることで再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開することで改良・改善につなげていきます。

危機管理体制(製品事故・品質異常対応)



CSR調達に関するガイドライン

BXグループがめざす「快適環境」の実現は、お取引先企業やサプライヤーの皆様の協力なくして成し得ないものです。公平、公正、公明な取引を基本として、脱炭素社会の実現や地球環境保全の観点からも、サプライチェーン全体で社会からの期待に応えるため、サプライヤーとの連携体制の構築をめざした「調達ガイドラインの推進」に取り組んでいます。

コンプライアンスの徹底はもとより、「品質(Q)コスト(C)納期(D)」を担保した調達と、地球環境保全の両立をめざしたCSR購買およびCSR調達に関する考え方や基準を明確に設け、サプライヤーにご理解いただいています。特に品質においては、定期的な品質監査のほか、BXグループが求める品質基準に基づき、サプライヤーの自己評価と「取引評価表」によるBX評価を共有する相互チェックを実施し、結果をフィードバックすることで定期的にコミュニケーションを図り、信頼関係の構築とリスク管理の徹底に努めています。今後も持続可能な調達をめざしたCSR調達の推進により、強固な基盤づくりを図っていきます。

1. 社会規範の遵守

サプライヤーには、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信・指導を実施し、CSR意識の浸透を図ります。

2. 購入品に関する品質の確保

サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品・製品の品質の向上と安定を図ります。

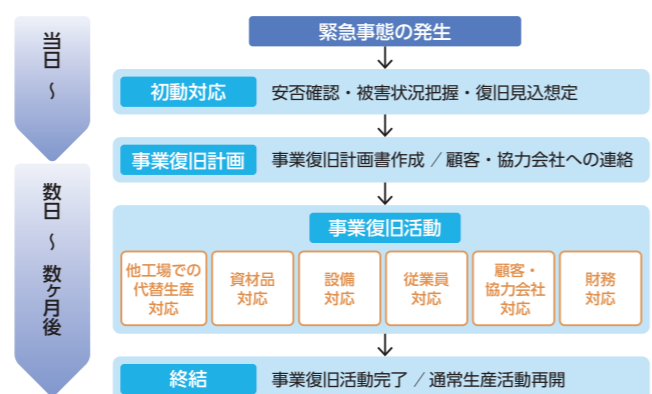
3. 地球環境保全

サプライヤーに対して、ISO 14001の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。

製品の安定供給

BXグループでは、パンデミックや大規模自然災害の発生など、予期せぬリスクが発生した場合でも製品を安定的に供給するため、あらゆる有事を想定した事業継続計画(BCP/BCM)を策定しています。

事業継続活動実施フロー



事業継続計画

通信の確保

● 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

調達BCP

● サプライチェーンの二重化

BCPの観点より、基本的に複数の商流を構築しています。さらに、直接取引のあるサプライヤーのその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムの構築を継続して行っています。また、海外からの輸入品に関して、一部を国内での生産に切り替えるよう進めています。

● 自社での最低在庫の確保

新型コロナウイルスによる世界的なロックダウンの影響によって、特に半導体をはじめとする電子部品の調達が逼迫しています。それに対する施策として、完成品在庫と部品在庫を合計6か月分確保するよう各サプライヤー、BXグループ会社、BX各工場と協力体制を構築しています。

● 調達に関するガイドラインの整備

各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。

● 自社在庫状況の見える化

文化シャッター7工場で購入品の在庫状況を見える化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。

製品の供給

● 製造システムの対応

工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。

● 物流体制の構築

グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートを検索や車輛等を確保できる体制を構築していきます。

情報セキュリティ

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、セキュリティ保持活動に取り組んでいます。全社のPC機器や外部媒体の暗号化はもとより、リモートワークの推進に伴い、個人使用PCの指紋認証導入をはじめ、遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しています。また、災害を想定して全てのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。

● 推進組織

BXグループ全体で一貫したセキュリティポリシーを構築することで、グループ全体のセキュリティを向上させることを目的に、業務担当取締役を委員長としたセキュリティ委員会と、各部門から任命されたタスクフォースにおいて、情報資産の保護や情報資産管理台帳の管理および情報セキュリティに関する情報共有を行い、体制の強化を図っています。

● 情報リテラシー向上のための教育

グループ全従業員を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニング学習を実施するほか、標的型メール攻撃(マルウェア対策など)の訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

1. 適用範囲

本方針の適用範囲は、BXグループに所属する全ての役員・従業員を対象とします。

2. 法令等の遵守

BXグループは、情報セキュリティに関する法令、規則、ガイドライン、規約等を遵守します。

3. 情報資産の管理

BXグループは、保有する全ての情報資産の保護に努めるため、組織的、技術的に適切な対策を講じます。

4. 情報セキュリティ教育

BXグループは、従業員ならびに関係者に対して、情報資産の適切な取り扱いおよび管理を実現するために定期的に教育を実施し、情報資産の重要性を認識させ、情報セキュリティリテラシー向上を図ります。

5. 継続的な改善

BXグループは、情報セキュリティマネジメントに準じた継続的な改善を図り、必要に応じて本方針および関連する諸規定の見直しを行います。

大規模災害発生時の備え

文化シャッターでは、大規模災害が発生した場合の備えとして、下記の対策を実施しています。

1. 「地震災害の手引き」を配布し、地震発生時にどのような行動をとるべきかのシミュレーションや緊急連絡先を把握できる体制を整備しています。また、帰宅困難が予想される場合には、早期帰宅等の対応を行っています。
2. 全事業所において、勤務者全員の備蓄品を完備しています。特に本社ビルにおいては、来訪者および周辺住民のための追加備蓄をしています。
3. 多数の勤務者がいる事業所においては、大規模災害発生を想定した防災訓練を定期的に行っており、冷静に安全対策を講じるための訓練を行っています。
4. 交通機関等が麻痺した場合に備え、本社ビル勤務者を対象とした徒歩帰宅訓練を実施しています。今後は大阪や名古屋等の都市部拠点においても同様の訓練を実施する予定です。



マテリアリティ 事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応

気候変動の緩和に向けたソリューション

気候変動による影響が深刻化する中、BXグループはエコ事業の強化を通じて地球温暖化の防止に貢献したいと考えています。

エコ事業では、温室効果ガスの排出や、森林の破壊、プラスチックごみなどといった温暖化の原因となる問題に対し、商品の省エネルギー化や資源の有効利用をはじめとした商品開発等のソリューションを展開し、地球温暖化の緩和に取り組んでいます。

商品の企画・設計に際しては、商品の使いやすさや性能だけでなく、資源の調達から使用を終え廃棄に至るまでのライフサイクル全体において、商品が環境に与える影響についても重要だと考えています。環境に配慮した商品開発を推進すると同時に、既存商品についても資源やエネルギーの省力化をめざした改良を重ねています。

今後も気候変動の緩和に貢献するエコ事業を拡充・発展させることで、持続可能な地球環境の保全に貢献していきます。

太陽光発電システム事業

これまで培ってきた金属加工技術と全国に展開するアフターメンテナンス体制を活かし、再生可能エネルギーの活用を推進しています。



木材・プラスチック再生複合材「テクモク」

建築解体現場や工場などから排出された廃木材と、リサイクルプラスチックを90%以上使用し、高い耐久性と安定した品質、天然木に近い手触りを併せ持つ資源循環型の商品です。



BXテンパル オーニング事業

日差しを調節することで屋外と室内に快適な空間を創り出し、高い省エネ効果と体感温度を下げる暑熱効果を併せ持つ環境配慮商品を展開しています。



スライドキャンパス「ソラカゼ」▶

高速シートシャッター「大間迅」

通常のシャッターに比べて、10倍以上のハイスピードで開閉し(当社比)、空調効果を保持します。外気の流入を最小限に抑えることで熱損失が小さく、ガイドレール部からの空気の洩れを防ぐ高气密設計(JIS規定「A-1等級相当」)が特徴の省エネ商品として「エコマーク認定」を取得しています。



気候変動に適応するためのソリューション

BXグループは創業以来、建具の提供を通じて命と暮らしを守る役割を担ってきました。建物の開口部は、外部からの火、煙、風、水、そして人の出入りをつかさどる要となります。安全で快適な屋内環境の創造を追求し、これまでもさまざまな防災ソリューションを提案してきました。

近年は地球温暖化が進行し、さまざまな悪影響による被害が重大な社会問題となっており、いざという時の日頃の備えが特に重要視されています。当社グループでは、気候変動によって発生する大規模自然災害に対し、被害を最小限に抑える「適応ソリューション」の拡充を図っています。

今後も災害に強いまちづくりの構築をめざし、災害に対するレジリエンス向上を支え、自助の備えを支援していきます。

「止水マスターシリーズ」

都市型水害に対応した単身・スピーディーをコンセプトとした止水商品をラインアップしています。無人の駐車場等での止水に最適な浮力式止水板や、止水しながら人の出入りが可能な簡易型止水板など、用途に応じ増加する短時間豪雨による浸水被害を軽減します。



「ウインドブロックシリーズ」

大型台風や突風等から工場や住宅などの建物を守る高い耐風圧強度を確保した高耐風圧仕様のシリーズです。飛来物などの衝撃に強いだけでなく、負圧による建物への損害を防ぎます。



大規模地震に備えるソリューション展開

BXグループでは、過去に発生した大規模地震において、建築非構造物の倒壊により人的・物的被害が発生した経験から、地震への対応力を高めることで、安心・安全な社会の実現に貢献したいと考えています。

当社グループは地震発生時においても建具の持つ役割と機能を維持するため、あらゆる地震のパターンを分析、建具の枠が地震によって歪んでも機能を発揮する「建物変形対策」と、地震の強い揺れに耐える「地震動対策」の両面から耐震性を追求し、独自の定義で技術開発を進めています。

建物の変形に対応するソリューション

地震の大きな揺れによる建具枠の歪みに対応し、開閉を可能にすることで避難や救助を可能にします。

マンション玄関引戸「ヴァリフェイスAe」▶



地震動に対応するソリューション

大規模地震の地震力*1と建具の破損・機能損失の関係性を追求し、地震動*2に対応することで建具の破損を軽減します。

※1 地震力・・・地震の揺れによって建物や商品に働く力
※2 地震動・・・地震における地面の揺れ動き

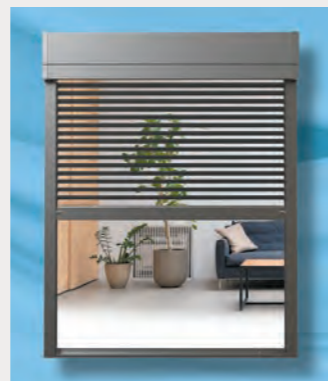
学校用間仕切「プレウォール」▶



TOPICS

ブラインドのように採光と遮光のバランスを取りながら、通風・換気ができる電動ブラインドシャッター
外付けブラインド「マドマスターソラル」

外付けブラインド「マドマスターソラル」は、「通風&採光」機能により、夏場は日射を遮る遮熱効果で冷房効率を、そして冬場は日射による熱を取り入れることで暖房効率をそれぞれ上げることで、1年を通して効率的な室内の温度調節ができます。ブラインド開閉の自由度が高く、プライバシーを保護しつつ、風を取り込むことができるほか、台風にも強い高い耐風圧性能や侵入盗から住まいを守る防犯効果も同時に発揮し、より快適で安心な暮らしを実現するエコ商品です。



TOPICS

地震被害を抑える技術研究 3次元大型振動台「耐震試験装置」

文化シャッター「ライフィン環境防災研究所」では、3次元大型振動台の「耐震試験装置」を導入しています。地震動による地震力は、商品の構造や重量、さらに地震波(断層から地表に伝わる波動)の種類によって大きく異なるため、商品が受ける影響もさまざまです。耐震試験装置で過去に発生した複数の大規模地震の波形を再現した試験を実施することで、地震動により商品に加わるあらゆる慣性力を想定し、可能な限り最悪の条件下で商品の耐久性を実証することができます。ライフィン環境防災研究所には、地震防災についての専門的な知識を身につけた従業員が所属しており、さまざまな知見を持ったステークホルダーと協働し、技術開発をサポートしています。



第三者意見



水尾 順一様

駿河台大学名誉教授・博士(経営学)
一般社団法人日本コンプライアンス&ガバナンス研究所 代表理事/会長

(株)資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年3月末退職後名誉教授に就任、現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。(株)リヴァンプ社外取締役(監査等委員)。2010年ロンドン大学客員研究員ほか。著書「サステイナブル・カンパニー〜「ずーっと」栄える会社の事業構想」(株)宣伝会議など多数。

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた経験を踏まえ、BXグループ(以下、同社)の「サステナビリティレポート2022」について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

「人と地球の快適環境」をめざし、ESG視点の経営/SDGsへの貢献に対する取り組みを知ることができます。

近年は新型コロナウイルス感染症や、ウクライナ情勢、地球温暖化がもたらすさまざまな自然災害の影響などもあり、企業だけでなく社会全体が影響を受け、厳しい経営環境となっています。「不透明・不確実・不安定という三不の時代」にありながらも、同社は「快適環境創造企業」として、人々の幸せを実現するというパーパス(存在意義)を明確にしつつ、ステークホルダーの夢と企業価値の一体化をめざしてESG経営を進めている様子を知ることができます。

環境(E)の視点から、2021年度は「2050年BXグループ脱炭素宣言」やTCFDへの賛同を表明、さらに今年度はBXグループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来に広げよう青空を~」を策定するなど、「人と地球の持続可能な快適環境」の実現に向けた取り組みがうかがえます。具体的には特集記事から地球温暖化防止や循環型社会実現のための安全・安心な暮らしの実現に向けた設備・装置、気候変動対策の「ウィンドブロックシリーズ」など同社独自の製品やIoTを活用した商品展開を当レポートから理解することができます。

社会(S)の面では、人権への取り組みやダイバーシティ&インクルージョンの推進、働き方の革新の実践など、社会貢献・文化支援も含めて「人を大切に作る会社」という同グループが継承してきた企業文化の実現に向けた取り組みを知ることができます。

そしてガバナンス(G)の視点からは、コンプライアンス教育やガバナンスの実践で成長の基盤を固めると共に、取引先やお客さまなどの満足を目指したIR・SRミーティングの実践を通じて、攻めの経営を進める様子が伝わってきます。

第三者意見をいただいて

水尾先生には、今年度も第三者の立場から、BXグループの持続可能な社会に向けた取り組みに貴重なご意見とご評価をいただき、誠にありがとうございます。

多彩なものづくりを通じた「人と地球の快適環境」の提供によって、人々の幸せを実現することをパーパスとした当社グループのESG経営を、「ステークホルダーの夢と企業価値の一体化」と好感を持って評価していただけたことは大きな励みとなります。

昨年度の第三者意見の中でサステナビリティマネジメントを高度化するPDCAのあり方についてご指南いただき、今年度はESG視点でマテリアリティを見直し、マテリアリティ全てにKPI(評価指標)を設定しました。これにより、PDCAサイクルのC(評価)→A(改善)を明確にし、効果的に活用することで成果の質を高めていきたいと考えています。

ご評価いただきましたように、「2050年脱炭素化」を見据えた環境ビジョンの策定や、人権方針の策定および人権デュー・ディリジェン

今後に期待すること

人権ガバナンスに対する一層の取り組みを期待します。

日本では2020年に『ビジネスと人権』に関する行動計画が策定され、すでに同社では人権デュー・ディリジェンスへの実施も含めて新たな人権方針の策定に向けたタスクフォースが活動を始めています。人権ガバナンスのポイントは、さまざまな差別やハラスメントを防止するなど、まずは「安全と安心」をベースにした「守りの人権」です。たとえば、人権侵害の未然防止と人権侵害を受けた方が救済へアクセスする機能を有する、内部通報制度を含めたグリーンバンスメカニズム(苦情処理の仕組み)の運用もその一つです。これには、全ての従業員だけでなく、仕入れ先や取引先など、関係するステークホルダーも含めて運用することが重要です。

次に、人権ガバナンスの取り組みには「攻め」も必要です。社内の従業員や顧客の人権に配慮した取り組み、環境・社会(慣習や風土)に貢献しステークホルダーに「喜びと感動」を与えると共に、従業員満足の向上を進める「攻めの人権」の取り組みです。当レポートにあるようなキャリアデザインへの支援や働き方の革新なども含めて、従業員のモチベーションを高める一層の取り組みが期待されます。

全てのステークホルダーに安全と安心を提供することに加えて、喜びと感動を感じさせる、「守りと攻めの人権ガバナンス」が同社の持続可能な発展に結び付くことを心から祈念しています。

スのプロセス構築など、現在ESG経営の基盤強化に向けて鋭意取り組んでいます。特に人権ガバナンスにつきましては、「守りと攻め」の両面において、サプライヤーも含めたステークホルダーとの連携が求められることは、ご指摘の通りです。さらに言えば、人権尊重への取り組みだけでなく、脱炭素化に向けたサプライヤーの皆様のご理解とご協力を含め、全体的にサプライチェーン・マネジメントを見直し、さらなる強化を図ることが必要であると考えています。

今後もステークホルダーの皆様との対話を通じ、経営の改善に努めてまいります。引き続きご指導賜りますようお願いいたします。



取締役常務執行役員
市川 治彦

用語集

IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動への適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された。

ESG

E = Environment:環境, S = Social:社会, G = Governance:企業統治。この3つの要素に着目して企業を分析し、ESGに配慮した経営をしている企業に優先的に投資する「ESG投資」が拡大している。

エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。環境パフォーマンス評価および環境報告を一つに統合したものであり、これに取り組むことで、自主的・積極的な環境に配慮した活動が展開できる。

SBT

Science Based Targetsの略。地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満に維持する(現在は1.5℃が要求水準)という、科学的な知見と整合する、企業の温室効果ガス削減目標とその達成に向けた国際的イニシアチブ。

SDGs(持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goalsの略。2030年までの達成に向けて先進国、発展途上国を含めた全ての国々が一致して取り組むべき行動計画として位置づけられており、17の目標とそれらを達成するために必要な169のターゲット(具体的目標)で構成されている。

グリーン購入法

2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達に関する法律」の略。環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進することにより、需要の転換を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進することをめざしている。

コーポレート・ガバナンス

企業統治と訳され、企業経営が適正になされているかをチェックするための仕組みや体制のこと。社外取締役や社外監査役の導入・増員や、情報開示の適正化などが強化手段とされ、その仕組みや体制が効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場企業に適用されている。

コンプライアンス

法令や社会規範を守り、公正、公平に業務を遂行すること。企業として社会からの信頼を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが求められる。

サプライヤー

調達先、取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保や環境負荷低減など、CSRへの理解を促し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

CSR調達

企業が社会的責任の観点から、調達先の選定や調達条件の基準を設定し、調達先に対しても自社のCSR規範に準ずる水準の社会的責任を果たすよう要求すること。

CSV

Creating Shared Valueの略。企業が事業を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の生産性向上や競争力強化につながるといふ、経済的価値と社会的価値を共に実現・創造する経営戦略。

ステークホルダー

利害関係者のこと。株主、取引先だけではなく、投資家、地域社会、従業員など企業に関わるあらゆる存在のこと指す。企業がステークホルダーの意見を反映することを目的に開催する双方向の対話「ステークホルダーダイアログ」を継続的に実施することが求められる。

ZEH(net Zero Energy House) ZEB(net Zero Energy Building)

快適な室内環境を保ちながら、建物の高断熱化と高効率設備により、エネルギー消費量を減らすと共に、再生可能エネルギーを導入することで、年間の消費エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建築物。

ゼロエミッション

製造工程から出る廃棄物をリサイクルを徹底し、再生原料として利用する「循環型産業システム」の構築をめざし、廃棄物を自然界に排出しないようにする取り組み。

TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース(Task force on Climate-related Financial Disclosure)の略。金融安定理事会(FSB)により設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。企業は気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を把握し、適切に開示することが求められている。

パリ協定

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際条約。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較し、2℃よりも十分に低く抑える(2℃目標)および1.5℃に抑えるための努力を追求する(1.5℃目標)を世界共通の長期目標として掲げている。

PRTR

化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

BCP

事業継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害や事故などの緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。いざという時にBCPを確実に運用するためには日頃からBCM(事業継続マネジメント)で準備しておくことが重要。

リスクマネジメント

経営のリスク、災害のリスク、情報セキュリティのリスクなど、企業経営に潜むさまざまなリスクの発生を未然に防ぐよう努力し、リスクが実際に発生した時は被害を最小限にとどめるための取り組み。



文化シヤッター

文化シヤッター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
<https://www.bunka-s.co.jp/>

